



初任者研修実施状況（平成 27 年度）調査結果

初任者研修は、昭和 63 年 5 月に公布された「教育公務員特例法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（昭和 63 年法律第 70 号）により創設されたものであり、初任者に対して実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させるため行われる、その採用の日から 1 年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修である。

なお、平成 15 年度からは、主に小・中学校において、初任者研修に専念する教員として初任者 4 人当たり一人の拠点校指導教員を配置する「拠点校方式」が導入されている。

平成 27 年度の初任者研修の実施状況は次のとおりである。

1. 初任者研修の対象者数等

(1) 初任者研修の対象者数

平成 27 年度の初任者研修の対象者は、29,091 人（対前年度比 579 人増）である。これを学校種別にみると小学校 13,704 人（同 521 人増）、中学校 7,792 人（同 102 人減）、高等学校 4,567 人（同 116 人減）、特別支援学校 3,019 人（同 274 人増）、中等教育学校 9 人（同 2 人増）である。

なお、拠点校方式により指導を受けた者は、小学校 10,174 人、中学校 5,462 人である。

(2) 配置校の状況

平成 27 年度において、研修対象者が配置された学校は、18,485 校である。このうち、小学校は 9,745 校、中学校は 5,214 校である。これを配置人数別にみると、小学校においては、1 人配置校 6,835 校、2 人配置校 2,900 校、3 人配置校 333 校、4 人配置校 124 校、5 人以上配置校 3 校である。中学校においては、1 人配置校 3,161 校、2 人配置校 1,619 校、3 人配置校 340 校、4 人配置校 80 校、5 人以上配置校 14 校である。

注：特別支援学校は小学部、中学部、高等部をそれぞれ一つの学校と、中等教育学校は前期課程、後期課程をそれぞれ一つの学校とみなして調査している。

(3) 研修対象者の配置人数に応じた効果や課題

研修対象者の配置人数に応じた効果としては、対象者を同一校に複数配置した場合について、「対象者相互の切磋琢磨（せつさたくま）」や「相互に相談し支え合える」、「指導教員の同一校での勤務日が増える」といった効果が挙げられており、初任者が複数配置されることにより、その資質能力の向上やメンタルヘルスの保持が促進されることや指導体制が充実することがうかがえる。その一方で、「校外研修への対応などの面で、配置校の負担が増加」や

「初任者の個別指導にかかる時間の確保が1人配置校に比べ難しい」といった点が課題として挙げられている。

(4) 学級担任の受持ち

研修対象者のうち、学級（特別支援学級を含む。）の担任を受け持っている者は、19,946人である。小学校について96.3%、中学校について57.1%が学級担任を受け持っている。

2. 初任者の人事配置

初任者を配置する際の留意点は、「初任者の受入れが数年連続しても、初任者を育てる力のある指導体制がある学校に配置」が最も多く、次に小学校・中学校では「比較的大きい規模の学校に配置」が多く、高等学校・特別支援学校では「初任者の複数配置ができる学校に配置」が多い。

3. 拠点校方式における拠点校指導教員の状況

拠点校方式における拠点校指導教員は、全体で5,233人である。これを学校種別にみると、小学校3,249人、中学校1,691人、特別支援学校293人である。

指導教員の教職経験年数による内訳では、10年以下の経験の者は少なく、一定の経験を有する者が選ばれていることがうかがえる。

4. 指導教員の資質向上のために実施していること

指導教員の資質向上のため、7割を超える教育委員会が「指導教員の研修」を実施している。その他「指導用資料(ハンドブック等)の配布」や「指導教員連絡協議会等の実施」が多く行われており、「初任者研修実施校校長等連絡協議会」や「管理職からの指導」などを実施する教育委員会もある。

5. 初任者指導教員の配置の形態

指導教員の配置の形態は、「地域に合わせて拠点校方式と自校方式を選択して実施」が多く、「小学校・中学校は拠点校方式、高等学校・特別支援学校は自校方式を実施」など、校種によって配置の形態を選択している教育委員会も多い。

6. 校内研修の時間数及び校外研修の日数

(1) 初任者一人にかける研修の時間数等

初任者一人にかける校内研修の平均時間数は、事前準備等を含めた指導時間数では、1週当たり小学校、中学校ともに8.3時間である。また、直接指導時間は1週当たり小学校、中学校ともに5.5時間である。

校外研修については、小学校、中学校ともに年間 19.3 日である。

(2) 宿泊研修

校外研修において宿泊研修を実施したのは、小学校で 88 教育委員会、中学校で 87 教育委員会、高等学校で 49 教育委員会、特別支援学校で 52 教育委員会、中等教育学校で 5 教育委員会である。

実施日数の平均は、小学校 3.1 日、中学校 3.1 日、高等学校 3.8 日、特別支援学校 3.1 日、中等教育学校 3.0 日である。

7. 大学・大学院との連携

大学・大学院と連携して初任者研修を実施したのは 82 教育委員会である。前年度から 6 教育委員会が新たに連携した。連携している分野としては、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「研修教材等の作成」、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」、「初任研に関する大学と教育委員会の協議会を設置」といった分野での連携を行っている教育委員会もあり、企画段階における連携を含め、各教育委員会において取組がなされていることがうかがえる。

8. 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

民間組織等と連携して初任者研修を実施したのは 71 教育委員会である。前年度から 2 教育委員会が新たに連携した。連携している分野としては、大学・大学院との連携と同様、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「民間組織等が開設する研修を初任研の校外研修の一部として活用」、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」をあげる教育委員会もある。その他として、「初任者研修指導教員等連絡協議会への講師の招へい」を実施している教育委員会もあり、指導教員の資質向上に活用している例もある。

9. 国・私立学校教員の初任者研修に対する協力

32 教育委員会において、要請があれば、研修への参加を受け入れているなど国・私立学校教員の初任者研修に対して協力している。

10. 初任者研修の実施内容・方法の事後評価

研修の実施内容や方法について事後評価を行っているのは、111 教育委員会・1 地区である。このうち、次年度以降の初任者研修に生かすために研修対象者の有意義率や研修内容活用率など、定量的なデータ収集・分析等を行っているのは、50 教育委員会である。

I 初任者研修実施状況（平成27年度）調査結果

（平成27年度に初任者研修の対象者が1人以上いた教育委員会数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
都道府県（47）	47教委	47教委	47教委	47教委	4教委
指定都市（20）	20	20	11	15	1
中核市（44）	44	44	9	7	0
複数の自治体による広域連携地区（1）	1	1	0	0	0
計（112）	112	112	67	69	5

※ 市町村立高等学校を設置する教育委員会において、都道府県と合同で研修を実施している場合は除く。

1 研修対象者

(1) 研修対象者数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県	拠点校方式	6,322人 (71.0%)	3,548人 (66.1%)	0人 (0.0%)	880人 (32.7%)	0人 (0.0%)	10,750人 (50.3%)
	上記以外の方式	2,579 (29.0%)	1,817 (33.9%)	4,400 (100.0%)	1,814 (67.3%)	8 (100.0%)	10,618 (49.7%)
指定都市	拠点校方式	2,290 (79.2%)	1,142 (79.6%)	0 (0.0%)	146 (48.5%)	1 (100.0%)	3,579 (75.1%)
	上記以外の方式	602 (20.8%)	292 (20.4%)	136 (100.0%)	155 (51.5%)	0 (0.0%)	1,185 (24.9%)
中核市	拠点校方式	1,494 (81.3%)	750 (77.6%)	0 (0.0%)	7 (29.2%)	0 (0.0%)	2,251 (78.8%)
	上記以外の方式	343 (18.7%)	216 (22.4%)	31 (100.0%)	17 (70.8%)	0 (0.0%)	607 (21.2%)
複数の自治体による広域連携地区	拠点校方式	68 (91.9%)	22 (81.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	90 (89.1%)
	上記以外の方式	6 (8.1%)	5 (18.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (10.9%)
総計	拠点校方式	10,174 (74.2%)	5,462 (70.1%)	0 (0.0%)	1,033 (34.2%)	1 (11.1%)	16,670 (57.3%)
	上記以外の方式	3,530 (25.8%)	2,330 (29.9%)	4,567 (100.0%)	1,986 (65.8%)	8 (88.9%)	12,421 (42.7%)
	計	13,704	7,792	4,567	3,019	9	29,091

※ 市町村立高等学校を設置する教育委員会において、都道府県と合同で研修を実施している場合は除く。

(2) 対象者内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
新卒者	6,241人 (45.5%)	2,640人 (33.9%)	1,380人 (30.2%)	808人 (26.8%)	2人 (22.2%)	11,071人 (38.1%)
常勤講師等経験者	5,550 (40.5%)	3,686 (47.3%)	1,954 (42.8%)	1,540 (51.0%)	4 (44.5%)	12,734 (43.7%)
教職大学院修了者	137 (1.0%)	107 (1.4%)	30 (0.7%)	13 (0.4%)	0 (0.0%)	287 (1.0%)
その他(非常勤講師等を含む)	1,776 (13.0%)	1,359 (17.4%)	1,203 (26.3%)	658 (21.8%)	3 (33.3%)	4,999 (17.2%)
計	13,704	7,792	4,567	3,019	9	29,091

(3) 研修対象者の配置学校数(配置人数別)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
1人配置校	6,385校 (65.5%)	3,161校 (60.6%)	1,018校 (41.7%)	324校 (30.0%)	7校 (87.5%)	10,895校 (58.9%)
2人配置校	2,900 (29.8%)	1,619 (31.1%)	870 (35.7%)	305 (28.2%)	1 (12.5%)	5,695 (30.8%)
3人配置校	333 (3.4%)	340 (6.5%)	424 (17.4%)	96 (8.9%)	0 (0.0%)	1,193 (6.5%)
4人配置校	124 (1.3%)	80 (1.5%)	90 (3.7%)	152 (14.1%)	0 (0.0%)	446 (2.4%)
5人以上配置校	3 (0.0%)	14 (0.3%)	36 (1.5%)	203 (18.8%)	0 (0.0%)	256 (1.4%)
計	9,745	5,214	2,438	1,080	8	18,485

(4) 研修対象者を1校に複数配置した場合の効果や課題

	初任者相互の切磋琢磨という点で効果的	相互に相談し支え合えるという点で効果的	指導教員の同一校での勤務日が増える	初任者の個別指導にかかる時間の確保が1人配置校に比べ難しい	日常業務において、他の教員への負担が増加	校外研修への対応などの面で、配置校の負担が増加	域内で初任者研修の対象者の複数配置の実績がない	その他
都道府県 (47)	46教委 (97.9%)	43教委 (91.5%)	22教委 (46.8%)	26教委 (55.3%)	21教委 (44.7%)	38教委 (80.9%)	0教委 (0.0%)	5教委 (10.6%)
指定都市 (20)	19 (95.0%)	15 (75.0%)	11 (55.0%)	7 (35.0%)	6 (30.0%)	16 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (44)	35 (79.5%)	39 (88.6%)	15 (34.1%)	16 (36.4%)	15 (34.1%)	26 (59.1%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)
複数の自治体による広域連携地区 (1)	1	1	1	1	1	1	0	0
総計 (112)	101 (90.2%)	98 (87.5%)	49 (43.8%)	50 (44.6%)	43 (38.4%)	81 (72.3%)	2 (1.8%)	6 (5.4%)

※ 「その他」の例

・職員の年齢構成のバランスが悪くなる。 ・初任者の複数配置が数年連続すると、経験の浅い担任集団をまとめる学年主任に高い力量が求められる。 など

(5) 研修対象者のうち、学級担任を受け持っている者の人数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
学級担任を受け持っている	13,199人 (96.3%)	4,451人 (57.1%)	507人 (11.1%)	1,789人 (59.3%)	0人 (0.0%)	19,946人 (68.6%)
学級担任を受け持っていない	505 (3.7%)	3,341 (42.9%)	4,060 (88.9%)	1,230 (40.7%)	9 (100.0%)	9,145 (31.4%)
計	13,704	7,792	4,567	3,019	9	29,091

2 初任者の人事配置

(1) 初任者を配置する際の留意点(複数回答)

	小学校 (68教委)	中学校 (68教委)	高等学校 (58教委)	特別支援学校 (62教委)	中等教育学校 (5教委)
初任者の受入れが数年連続しても、初任者を育てる力のある指導体制がある学校に配置	48教委 (70.6%)	47教委 (69.1%)	37教委 (63.8%)	41教委 (66.1%)	2教委 (40.0%)
初任者研修の継続的な改善を図るため、初任者を配置する学校をできる限り固定して配置	1 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)
初任者研修以外を含めて校内研修や調査研究に熱心に取り組んでいる学校に配置	19 (27.9%)	19 (27.9%)	12 (20.7%)	10 (16.1%)	0 (0.0%)
初任者の複数配置ができる学校に配置	31 (45.6%)	31 (45.6%)	35 (60.3%)	36 (58.1%)	1 (20.0%)
比較的大きい規模の学校に配置	40 (58.8%)	39 (57.4%)	27 (46.6%)	24 (38.7%)	0 (0.0%)
初任者を学級担任としないことができるなど、初任者が研修に注力できる学校に配置	5 (7.4%)	7 (10.3%)	11 (19.0%)	6 (9.7%)	0 (0.0%)
概ね毎年度全ての市町村(政令指定都市にあってはいわゆる行政区)に初任者を配置するよう配慮	27 (39.7%)	27 (39.7%)	4 (6.9%)	4 (6.5%)	1 (20.0%)
上記には、該当なし。	4 (5.9%)	4 (5.9%)	8 (13.8%)	9 (14.5%)	1 (20.0%)

3 拠点校方式における拠点校指導教員

(1) 指導教員の職等による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
副校長・教頭	21人	7人		0人		28人
主幹教諭	58	21		11		90
指導教諭	109	76		5		190
教諭	2,634	1,374		271		4,279
講師等	427	213		6		646
計	3,249	1,691		293		5,233

(2) 指導教員のうち再任用者の勤務形態による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
フルタイム	574人	345人		39人		958人
短時間勤務	1,141	541		15		1,697

(3) 指導教員の教職経験年数による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
5年以下	15人	13人		7人		35人
6～10年	58	31		16		105
11～20年	156	100		47		303
21～30年	581	345		113		1,039
31年以上	2,439	1,202		110		3,751
計	3,249	1,691		293		5,233

4 指導教員の資質向上のために実施していること

	指導教員の研修の実施	指導教員を指導する者を置く	指導用資料(ハンドブック等)の配布	指導教員連絡協議会等の実施	その他
都道府県 (47)	36教委 (76.6%)	9教委 (19.1%)	38教委 (80.9%)	37教委 (78.7%)	6教委 (12.8%)
指定都市 (20)	18 (90.0%)	4 (20.0%)	15 (75.0%)	12 (60.0%)	2 (10.0%)
中核市 (44)	30 (68.2%)	2 (4.5%)	33 (75.0%)	26 (59.1%)	3 (6.8%)
複数の自治体による広域連携地区 (1)	0	1	1	1	1
総計 (112)	84 (75.0%)	16 (14.3%)	87 (77.7%)	76 (67.9%)	12 (10.7%)

※ 「その他」の例

・初任者研修実施校校長等連絡協議会の実施 ・指導教員に対しての教科用図書の貸与
・管理職からの指導 など

5 初任者指導教員の配置の形態

	全ての初任者に対し拠点校方式を実施	全ての初任者に対し自校方式を実施	地域に合わせて拠点校方式と自校方式を選択して実施	その他
都道府県 (47)	1教委 (2.1%)	10教委 (21.3%)	38教委 (80.9%)	11教委 (23.4%)
指定都市 (20)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	10 (50.0%)	8 (40.0%)
中核市 (44)	10 (22.7%)	2 (4.5%)	20 (45.5%)	11 (25.0%)
複数の自治体による広域連携地区 (1)	0	0	1	0
総計 (112)	14 (12.5%)	13 (11.6%)	69 (61.6%)	30 (26.8%)

※ 「その他」の例

・小、中学校は拠点校方式、高等学校、特別支援学校は自校方式を実施
・校種、地域によって柔軟に実施 など

6 実施要項等で示している校内研修の時間数及び校外研修の日数

(1) 初任者一人にかかる校内研修の平均時間数(1週当たり)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
事前準備等を含めた指導時間数	8.3時間	8.3時間	8.2時間	8.1時間	6.4時間
直接指導時間数	5.5	5.5	5.9	5.5	6.0

※「事前準備等を含めた指導時間数」の算出に当たって、準備時間が未設定の場合は0時間とするなどしている。

(2) 初任者一人にかかる校外研修の平均日数(年間)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
初任者一人にかかる校外研修の日数	19.3日	19.3日	19.6日	18.7日	14.0日

(3) 校外研修における宿泊研修の日数

		都道府県	指定都市	中核市	全体
実施教育委員会数	小学校	39教委	15教委	34教委	88教委
	中学校	39	14	34	87
	高等学校	39	6	4	49
	特別支援学校	39	9	4	52
	中等教育学校	4	1	0	5
実施日数(平均値)	小学校	3.1日	2.7日	3.1日	3.1日
	中学校	3.2	2.7	3.1	3.1
	高等学校	3.6	2.7	7.3	3.8
	特別支援学校	3.3	2.6	3.3	3.1
	中等教育学校	3.3	2.0	-	3.0

7 校内研修の内容(複数回答)

研 修 項 目	小学校 (112教委中)	中学校 (112教委中)	高等学校 (67教委中)	特別支援学校 (69教委中)	中等教育学校 (5教委中)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	96 (85.7%)	96 (85.7%)	60 (89.6%)	63 (91.3%)	5 (100.0%)
教科指導	112 (100.0%)	112 (100.0%)	65 (97.0%)	67 (97.1%)	5 (100.0%)
道徳教育	112 (100.0%)	112 (100.0%)	47 (70.1%)	59 (85.5%)	4 (80.0%)
外国語活動	103 (92.0%)	27 (24.1%)	8 (11.9%)	29 (42.0%)	0
総合的な学習の時間	110 (98.2%)	111 (99.1%)	61 (91.0%)	58 (84.1%)	5 (100.0%)
特別活動	111 (99.1%)	111 (99.1%)	64 (95.5%)	65 (94.2%)	5 (100.0%)
主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)	42 (37.5%)	42 (37.5%)	25 (37.3%)	16 (23.2%)	4 (80.0%)
自立活動	28 (25.0%)	28 (25.0%)	9 (13.4%)	60 (87.0%)	2 (40.0%)
部活動	20 (17.9%)	85 (75.9%)	52 (77.6%)	32 (46.4%)	5 (100.0%)
体験活動	82 (73.2%)	84 (75.0%)	41 (61.2%)	45 (65.2%)	3 (60.0%)
生徒指導・教育相談・児童生徒理解	111 (99.1%)	111 (99.1%)	65 (97.0%)	64 (92.8%)	5 (100.0%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	110 (98.2%)	110 (98.2%)	59 (88.1%)	61 (88.4%)	5 (100.0%)
いじめ防止	112 (100.0%)	112 (100.0%)	64 (95.5%)	61 (88.4%)	5 (100.0%)
不登校対応	110 (98.2%)	110 (98.2%)	61 (91.0%)	57 (82.6%)	5 (100.0%)
児童虐待への対応	84 (75.0%)	84 (75.0%)	37 (55.2%)	41 (59.4%)	3 (60.0%)
進路指導・キャリア教育	95 (84.8%)	107 (95.5%)	64 (95.5%)	63 (91.3%)	5 (100.0%)
特別支援教育	111 (99.1%)	111 (99.1%)	61 (91.0%)	65 (94.2%)	5 (100.0%)
帰国・外国人児童生徒教育	46 (41.1%)	47 (42.0%)	19 (28.4%)	15 (21.7%)	2 (40.0%)
食育(給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	104 (92.9%)	101 (90.2%)	28 (41.8%)	53 (76.8%)	3 (60.0%)
安全指導(生活安全、交通安全、災害安全)	109 (97.3%)	109 (97.3%)	56 (83.6%)	62 (89.9%)	5 (100.0%)
保健指導	108 (96.4%)	107 (95.5%)	53 (79.1%)	61 (88.4%)	4 (80.0%)
教育の情報化(情報教育、ICTの活用、校務の情報化)	110 (98.2%)	110 (98.2%)	63 (94.0%)	65 (94.2%)	5 (100.0%)
環境教育	85 (75.9%)	84 (75.0%)	40 (59.7%)	36 (52.2%)	2 (40.0%)
消費者教育	26 (23.2%)	27 (24.1%)	14 (20.9%)	18 (26.1%)	2 (40.0%)
持続可能な開発のための教育(ESD)	21 (18.8%)	22 (19.6%)	15 (22.4%)	13 (18.8%)	1 (20.0%)
人権教育・男女共同参画	106 (94.6%)	106 (94.6%)	59 (88.1%)	61 (88.4%)	4 (80.0%)
公務員倫理・服務(セクシャルハラスメントを含む。)	109 (97.3%)	109 (97.3%)	64 (95.5%)	65 (94.2%)	5 (100.0%)
危機管理	100 (89.3%)	101 (90.2%)	57 (85.1%)	61 (88.4%)	5 (100.0%)
メンタルヘルス・ワークライフバランス	79 (70.5%)	79 (70.5%)	41 (61.2%)	49 (71.0%)	4 (80.0%)
対人関係能力(コミュニケーション能力)	87 (77.7%)	87 (77.7%)	44 (65.7%)	52 (75.4%)	4 (80.0%)
保護者との関係づくり	110 (98.2%)	110 (98.2%)	64 (95.5%)	67 (97.1%)	5 (100.0%)
地域との連携	104 (92.9%)	104 (92.9%)	60 (89.6%)	62 (89.9%)	5 (100.0%)
学校間連携	81 (72.3%)	81 (72.3%)	44 (65.7%)	55 (79.7%)	3 (60.0%)
学級経営(ホームルーム経営)	112 (100.0%)	112 (100.0%)	65 (97.0%)	66 (95.7%)	5 (100.0%)
学年経営	70 (62.5%)	70 (62.5%)	42 (62.7%)	40 (58.0%)	3 (60.0%)
学校経営(組織マネジメントを含む。)	49 (43.8%)	50 (44.6%)	33 (49.3%)	32 (46.4%)	4 (80.0%)
学校評価	63 (56.3%)	63 (56.3%)	38 (56.7%)	37 (53.6%)	3 (60.0%)
その他	27 (24.1%)	27 (24.1%)	18 (26.9%)	20 (29.0%)	1 (20.0%)

※ 「その他」の例

・防災教育 ・ふるさと教育 ・へき地教育 ・小中一貫教育 ・放射線に関する指導 ・人事評価制度 ・薬物乱用防止教育 ・Q-Uの活用
 ・図書館教育 ・服務、公文書と文書処理の取り扱い ・世界遺産学習の進め方 ・通知表、指導要録の作成 など

7 校外研修の内容(複数回答)

研 修 項 目	小学校 (112教委中)	中学校 (112教委中)	高等学校 (67教委中)	特別支援学校 (69教委中)	中等教育学校 (5教委中)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	53 (47.3%)	54 (48.2%)	39 (58.2%)	46 (66.7%)	5 (100.0%)
教科指導	112 (100.0%)	112 (100.0%)	63 (94.0%)	63 (91.3%)	5 (100.0%)
道徳教育	110 (98.2%)	108 (96.4%)	41 (61.2%)	48 (69.6%)	4 (80.0%)
外国語活動	68 (60.7%)	25 (22.3%)	7 (10.4%)	13 (18.8%)	0
総合的な学習の時間	67 (59.8%)	67 (59.8%)	32 (47.8%)	27 (39.1%)	4 (80.0%)
特別活動	88 (78.6%)	88 (78.6%)	46 (68.7%)	42 (60.9%)	4 (80.0%)
主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)	45 (40.2%)	47 (42.0%)	28 (41.8%)	24 (34.8%)	5 (100.0%)
自立活動	22 (19.6%)	21 (18.8%)	10 (14.9%)	48 (69.6%)	2 (40.0%)
部活動	8 (7.1%)	39 (34.8%)	27 (40.3%)	15 (21.7%)	4 (80.0%)
体験活動	79 (70.5%)	79 (70.5%)	46 (68.7%)	49 (71.0%)	5 (100.0%)
生徒指導・教育相談・児童生徒理解	109 (97.3%)	110 (98.2%)	64 (95.5%)	63 (91.3%)	5 (100.0%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	99 (88.4%)	100 (89.3%)	58 (86.6%)	55 (79.7%)	5 (100.0%)
いじめ防止	103 (92.0%)	103 (92.0%)	56 (83.6%)	52 (75.4%)	5 (100.0%)
不登校対応	100 (89.3%)	100 (89.3%)	56 (83.6%)	50 (72.5%)	5 (100.0%)
児童虐待への対応	73 (65.2%)	74 (66.1%)	30 (44.8%)	35 (50.7%)	3 (60.0%)
進路指導・キャリア教育	63 (56.3%)	72 (64.3%)	49 (73.1%)	56 (81.2%)	4 (80.0%)
特別支援教育	106 (94.6%)	106 (94.6%)	61 (91.0%)	65 (94.2%)	5 (100.0%)
帰国・外国人児童生徒教育	24 (21.4%)	23 (20.5%)	13 (19.4%)	10 (14.5%)	3 (60.0%)
食育(給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	62 (55.4%)	60 (53.6%)	23 (34.3%)	33 (47.8%)	4 (80.0%)
安全指導(生活安全、交通安全、災害安全)	83 (74.1%)	82 (73.2%)	47 (70.1%)	53 (76.8%)	5 (100.0%)
保健指導	66 (58.9%)	65 (58.0%)	36 (53.7%)	40 (58.0%)	4 (80.0%)
教育の情報化(情報教育、ICTの活用、校務の情報化)	98 (87.5%)	99 (88.4%)	59 (88.1%)	60 (87.0%)	5 (100.0%)
環境教育	46 (41.1%)	46 (41.1%)	28 (41.8%)	22 (31.9%)	3 (60.0%)
消費者教育	12 (10.7%)	11 (9.8%)	11 (16.4%)	6 (8.7%)	3 (60.0%)
持続可能な開発のための教育(ESD)	15 (13.4%)	17 (15.2%)	12 (17.9%)	7 (10.1%)	2 (40.0%)
人権教育・男女共同参画	97 (86.6%)	97 (86.6%)	59 (88.1%)	57 (82.6%)	5 (100.0%)
公務員倫理・服務(セクシャルハラスメントを含む。)	110 (98.2%)	110 (98.2%)	64 (95.5%)	65 (94.2%)	5 (100.0%)
危機管理	81 (72.3%)	80 (71.4%)	45 (67.2%)	47 (68.1%)	4 (80.0%)
メンタルヘルス・ワークライフバランス	90 (80.4%)	90 (80.4%)	50 (74.6%)	54 (78.3%)	5 (100.0%)
対人関係能力(コミュニケーション能力)	101 (90.2%)	102 (91.1%)	59 (88.1%)	63 (91.3%)	5 (100.0%)
保護者との関係づくり	97 (86.6%)	97 (86.6%)	50 (74.6%)	57 (82.6%)	5 (100.0%)
地域との連携	67 (59.8%)	67 (59.8%)	39 (58.2%)	41 (59.4%)	4 (80.0%)
学校間連携	60 (53.6%)	60 (53.6%)	31 (46.3%)	38 (55.1%)	4 (80.0%)
学級経営(ホームルーム経営)	105 (93.8%)	103 (92.0%)	59 (88.1%)	57 (82.6%)	4 (80.0%)
学年経営	23 (20.5%)	22 (19.6%)	14 (20.9%)	12 (17.4%)	3 (60.0%)
学校経営(組織マネジメントを含む。)	21 (18.8%)	21 (18.8%)	13 (19.4%)	17 (24.6%)	1 (20.0%)
学校評価	17 (15.2%)	17 (15.2%)	11 (16.4%)	11 (15.9%)	1 (20.0%)
その他	26 (23.2%)	26 (23.2%)	20 (29.9%)	21 (30.4%)	1 (20.0%)

※ 「その他」の例

・防災教育 ・企業社会奉仕など体験研修 ・10年経験者とクロスセッション ・5年経験者との合同研修 ・小中一貫教育 ・学習評価 ・接遇、マナー
 ・NIE ・水泳実技 ・救命救急法 ・復興教育 など

8 大学・大学院との連携

	大学・大学院と連携している	連携している分野（複数回答）（下段：連携している教育委員会に対する割合）								
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学・大学院が開設する講座等を初任研の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）	研修の一部を大学・大学院の単位として認定（教職課程外）	研修の一部を大学・大学院の単位として認定（教職課程内）	初任研に関する大学・大学院と教育委員会の協議会を設置	初任研に関する内容を含む協定を締結	その他
都道府県 (47)	38教委 (80.9%)	32教委 (84.2%)	3教委 (7.9%)	0教委 (0.0%)	2教委 (5.3%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	1教委 (2.6%)	1教委 (2.6%)	9教委 (23.7%)
指定都市 (20)	14 (70.0%)	11 (78.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)
中核市 (44)	30 (68.2%)	25 (83.3%)	2 (6.7%)	2 (6.7%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)
複数の自治体による広域連携地区 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計 (112)	82 (73.2%)	68 (82.9%)	5 (6.1%)	2 (2.4%)	5 (6.1%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	3 (3.7%)	2 (2.4%)	14 (17.1%)

※ 「その他」の例

・大学附属学校の授業公開や公開研究会等への参加 ・大学院生が研修に参加 ・初任者研修のプログラムについて大学側と情報交換 など

※ 連携していない理由

・連携できる大学・大学院が近くにない ・既存の研修が充実している（目的が達成できると判断） ・現在の研修以上の内容を増やすことは難しい など

9 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

	民間組織等と連携している	連携している分野（複数回答）（下段：連携している教育委員会に対する割合）					
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	民間組織等が開設する研修を初任研の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）	初任研に関する民間組織等と教育委員会との協議会を設置	その他
都道府県 (47)	34教委 (72.3%)	31教委 (91.2%)	0教委 (0.0%)	6教委 (17.6%)	2教委 (5.9%)	0教委 (0.0%)	5教委 (14.7%)
指定都市 (20)	12 (60.0%)	9 (75.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)
中核市 (44)	25 (56.8%)	22 (88.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	3 (12.0%)
複数の自治体による広域連携地区 (1)	0	0	0	0	0	0	0
総計 (112)	71 (63.4%)	62 (87.3%)	2 (2.8%)	7 (9.9%)	5 (7.0%)	1 (1.4%)	10 (14.1%)

※ 「その他」の例

・社会福祉施設や地域でのボランティア・体験研修 ・職場見学での経営者講話で民間の人材育成について知る
・初任者研修指導教員等連絡協議会への講師の招へい など

10 国・私立学校教員の初任者研修に対する協力

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	中核市 (44)	総計 (111)
協力している教育委員会数	22教委 (46.8%)	3教委 (15.0%)	7教委 (15.9%)	32教委 (28.8%)

※ 協力の例

・依頼により、一部の研修において、聴講生としての参加 ・協定や申し入れにより、国立や私立学校の教員が研修に参加 など

11 初任者研修の実施内容・方法の事後評価

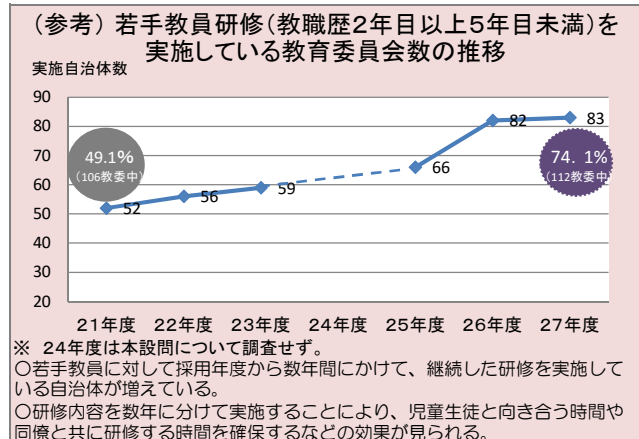
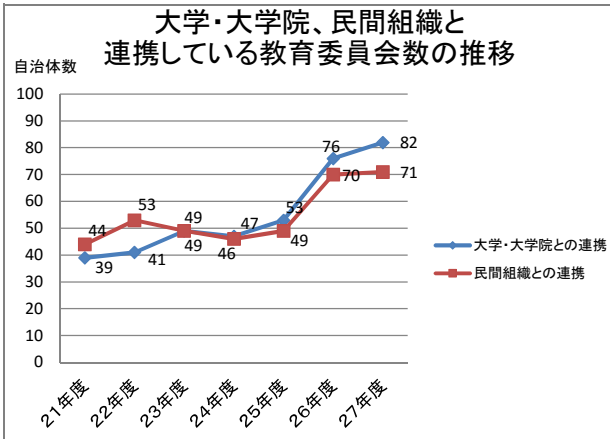
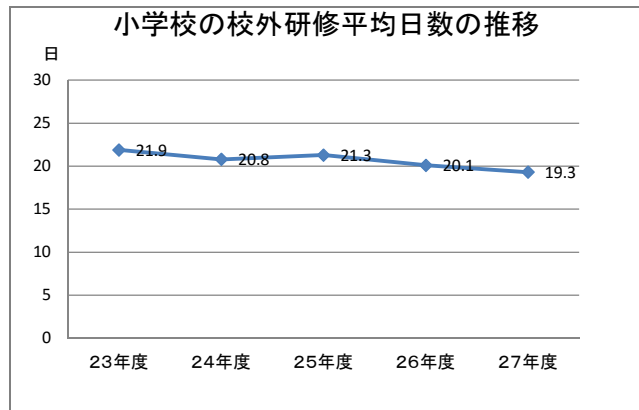
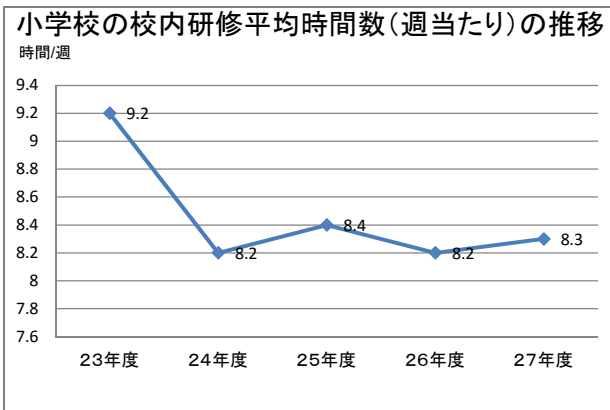
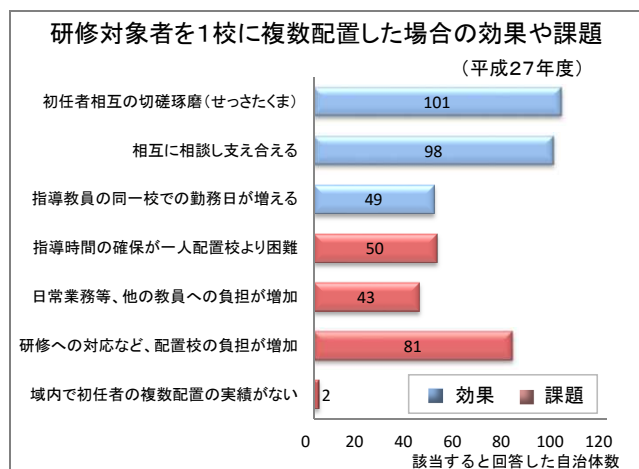
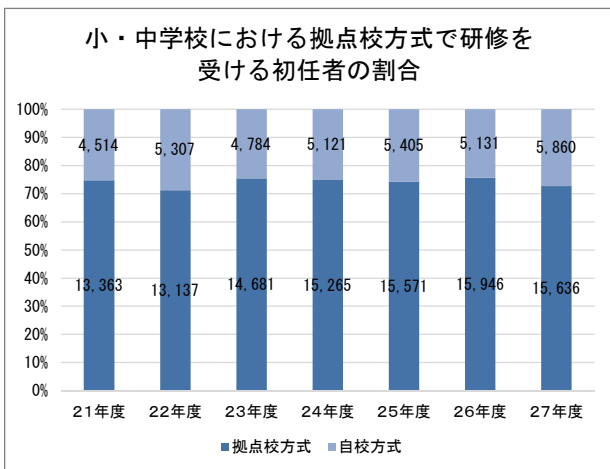
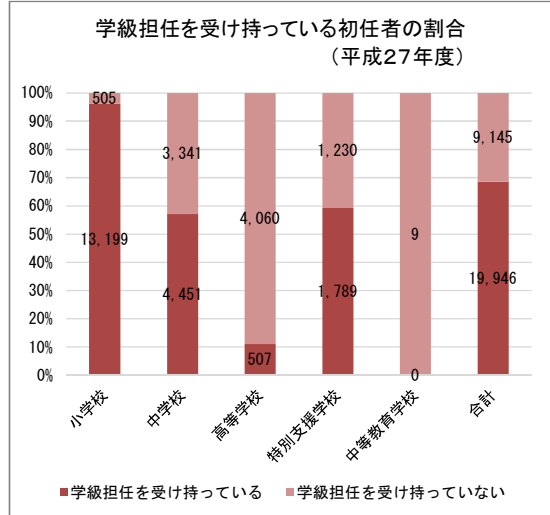
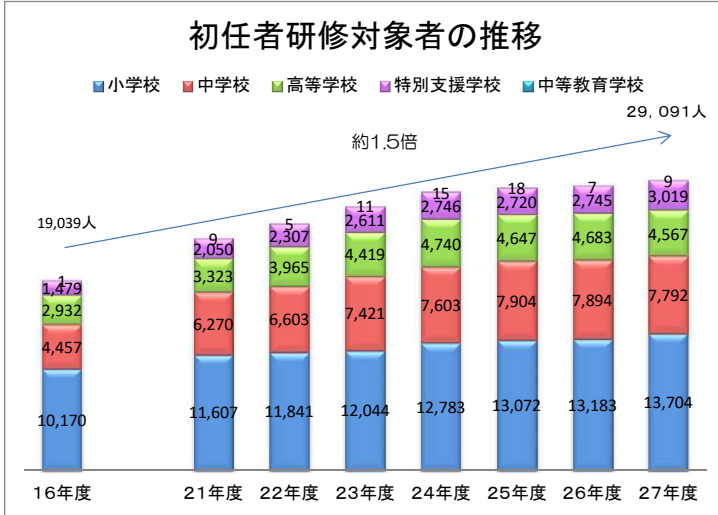
	事後評価を行っている	実施内容・方法（複数回答）（下段：行っている教育委員会に対する割合）				
		研修対象者へのアンケート	所属校の校長への聞き取り	研修対象者の有意義率や研修内容活用率など、定量的なデータ収集・分析等	成果や課題を次年度の研修へ活用	その他
都道府県 (47)	47教委 (100.0%)	47教委 (100.0%)	24教委 (51.1%)	25教委 (53.2%)	42教委 (89.4%)	7教委 (14.9%)
指定都市 (20)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	12 (60.0%)	10 (50.0%)	18 (90.0%)	1 (5.0%)
中核市 (44)	44 (100.0%)	39 (88.6%)	15 (34.1%)	15 (34.1%)	42 (95.5%)	6 (13.6%)
複数の自治体による広域連携地区 (1)	1	1	1	0	1	0
総計 (112)	112 (100.0%)	107 (95.5%)	52 (46.4%)	50 (44.6%)	103 (92.0%)	14 (12.5%)

※ 「その他」の例

・初任者配置校の校長及び指導教員へのアンケート ・初任者配置校への学校訪問 など

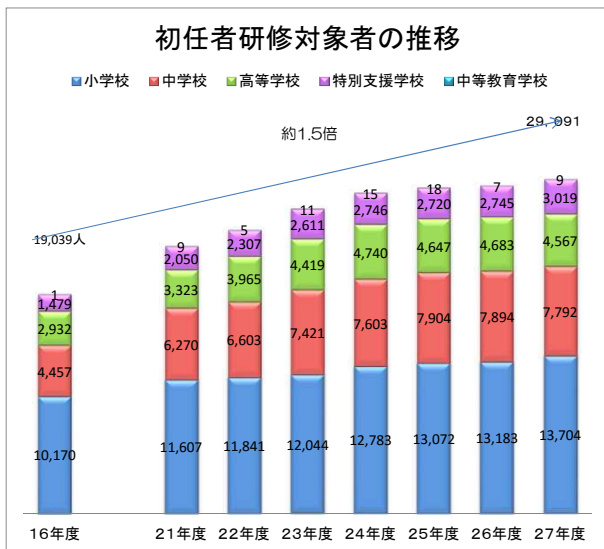
<教員研修> 初任者研修実施状況調査結果

参考資料

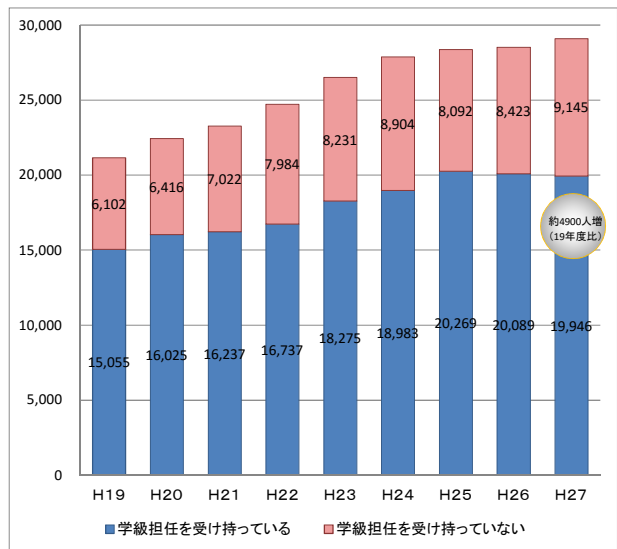


<教員研修> 初任者研修実施状況調査結果

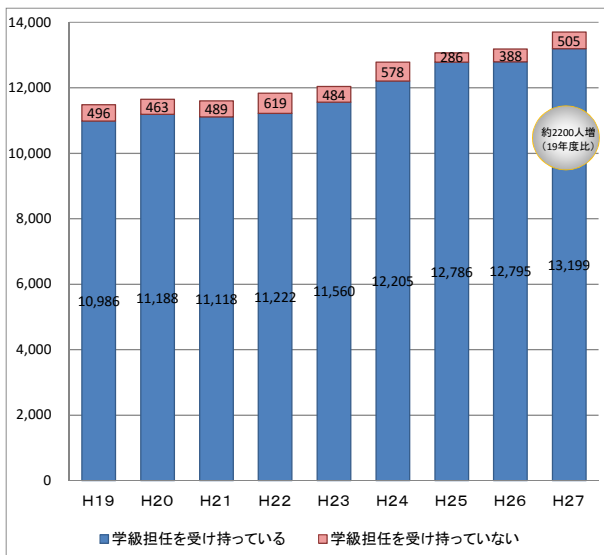
参考資料



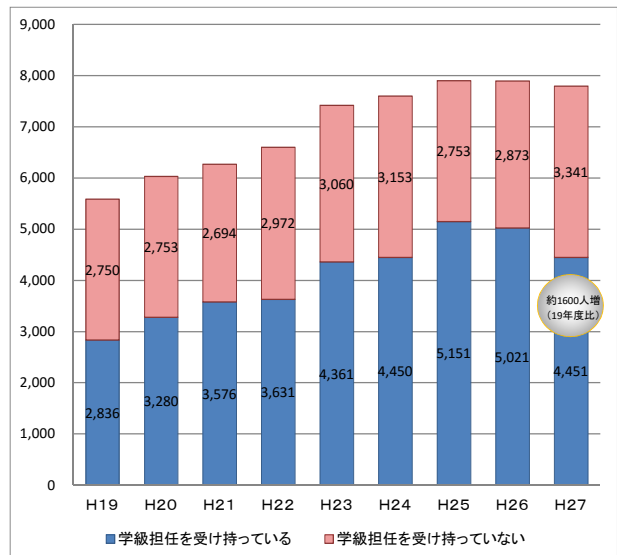
○学級担任を受け持っている初任者研修対象者(全校種合計)



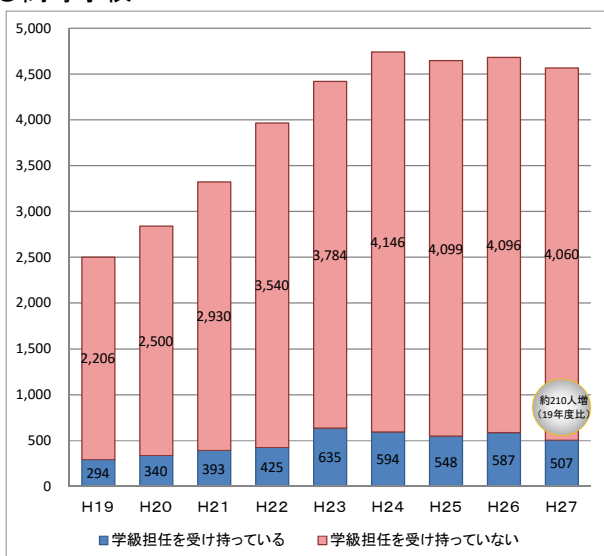
○小学校



○中学校



○高等学校



○特別支援学校

